

「国民」「現場」不在の「公務員制度改革」 こんなに多くの問題点があります。

政府の行革推進事務局は3月27日、「公務員制度改革の大枠」を発表しました。

「大枠」は、「国際競争に打ち勝つ公務員づくり」という問題意識はあっても、国民が求める行政改革や公務員制度改革にできていません。各府省大臣の人事管理権限を強める一方、労働基本権の確立には目を向けず、また、問題の多い「天下り」も規制を緩和しようとしています。

「大枠」に示された政府のねらいを知り、私たち「現場」発の民主的な公務員制度改革を実現しましょう。



1 キャリア制度を温存・強化する「国家戦略スタッフ群」

特権的で閉鎖的な「キャリア制度」を廃止しないどころか、国民生活よりも国際的競争に勝つことを優先して、新たな政策立案集団をつくらうとしています。このことは、新たな政官のゆ着構造を生み出し、行政の中立・公正を大きく歪める危険があります。

2 労働基本権の回復の道筋を示さず

労働基本権については、「公務員制度全般にわたる抜本的な検討をすすめるなかで、労働基本権制約の在り方との関係も十分に検討する」と述べているだけで、改革の方向性については触れていません。今こそ労働基本権の確立を明確にすべきです。

3 一方的な人事管理権限の強化もくろむ

民間企業の制度を基に人事・給与制度が検討され、職務給の原則や人事院による級別定数が廃止されようとしています。これは、「信賞必罰」という名目で人事管理権の拡大強化を図るためのもので、労使協議制の確立などの視点が欠落しています。

5 政治主導・密室で進められる制度改革

公務員制度改革は、国民にオープンな形で議論されるべきものです。しかし、今回の論議は参院選の争点に浮上させるといふ政府・自民党の不純な動機によるものであり、行革推進事務局という密室のなかで検討されたものです。制度改革の当事者である私たちとの交渉にも応じようとしないうる一方的なものです。

4 人事院の事前承認から各大臣の承認制に緩和される「天下り」

国民の批判が強い「天下り」については、「厳格な規制」と言いながら、人事院の事前承認制度を廃止し、政治活動を通して営利企業や業界・団体と密接な関係にある各大臣の承認制に委ねられるなど、大幅に緩和されています。

緊急署名活動を成功させよう!!

集められた署名は6月14日(木)、政府に提出します。